

## 仕様書

### 1 委託業務名

原子力リサイクルビジネス新規事業体設立準備業務委託

### 2 委託期間

契約締結日から令和7年2月28日（金）まで

### 3 業務目的

本県では令和2年3月に、嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再エネを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを目指すことにより、人・企業・技術・資金が集まるエリアの形成を目指して「嶺南Eコースト計画」を策定している。

令和3年度には「原子力リサイクルビジネス実現可能性調査業務委託（以下、FS調査という。）」を実施し、県内の発電所から発生するクリアランス相当物の集中処理（検認前溶融を含む）を事業の中心とした原子力リサイクルビジネスの事業持続可能性を調査し、検討課題はあるものの事業成立の可能性はあることを確認した。また令和5年10月に開催された嶺南Eコースト計画推進会議においては、国、電気事業者、経済団体等の関係各所と引き続き原子力リサイクルビジネスの実現に向けた検討を行うことを確認し、技術的な課題はもとより、立地調整や組織設立に向けた検討を関係各所と進めているところである。

本委託は、原子力リサイクルビジネスを実施した場合の収益性や事業継続性等を検討する。また、新規事業主体の立上げから事業開始まで並びに企業連合体の結成から事業開始までに必要な手続きの確認およびスケジュール検討を実施することを目的とする。

### 4 業務内容

#### (1) 企業連合体（株式会社）設立準備に係る支援

受託者は、企業連合体（株式会社）の設立に当たって、以下に掲げる支援を行うこと。

#### ア 事業スキーム検討支援

県がこれまで検討してきた原子力リサイクルビジネスでは、県内原子力発電所の解体等に伴う廃棄物のクリアランス集中処理事業を行うこととしており、これまで嶺南Eコースト計画推進会議や原子力規制庁との「福井県クリアランス集中処理事業に係る意見交換会合」において、検討してきた事業の概要を説明している。

本業務においては、企業経営の観点から、クリアランス集中処理事業に関する原子力事業者からの受注契約方式の具体化や料金制度、株式会社の組織体制・経営体制、現場体制などの事業スキームや地元の各ステークホルダーの事業参画に関して、県が行う検討に対し情報収集・提案などにより支援を行う。

#### イ 事業計画策定支援

アで検討した内容をもとに、操業後20年間を見通した損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書の検討を行い、新規事業体の事業計画書を作成する。また、作成後は、関係者間の合意を図るための支援を行う。

なお、5月末日までに事業計画書（骨子案）、7月末までに事業計画書（概要案）を作成し、提出すること。これらの提出期限については、事業の進捗に合わせて変更する可能性がある。

### (2) 企業連合体（株式会社）設立合意後における支援

関係者により企業連合体（株式会社）の設立合意がなされた後、発起人による株式会社設立の手続きを進めるため、以下の支援を行う。

#### ア 出資・融資に係る実務支援

株式会社設立に向け、発起人会の開催支援、出資のための口座開設などの実務支援を行う。また、株式会社設立後の融資について必要な準備に関する実務支援を行う。

#### イ 株式会社の定款、組織規程（就業規則）などの整備支援

株式会社設立に向け、法人登記に必要となる定款案を作成する。また、株式会社設立後、直ちに必要となる組織規程案（就業規則、稟議規程、人事規程、給与規程、旅費規程、経理規程、文書管理規程など）を作成する。

#### ウ 株式会社設立に関するアドバイザー業務

ここまでに記載した業務内容のほか、必要となるアドバイザー業務について、提案・実施する。

### (3) 調査に関する報告（報告書等の作成を含む）

受託者は、業務内容の実施結果等について、報告書を作成し、打合せ等の形式により報告すること。

#### ① 中間報告

- ・中間報告は令和6年9月30日（月）までに行うこと。
- ・その他随時県から報告を求めることがある。

#### ② 最終報告

- ・最終報告は令和7年2月28日（金）までに行うこと。

## 5 成果品の提出

- ① 報告書（概要版および詳細版、A4版・2部）
- ② 上記のデータを格納した電磁的記録媒体（CD-R等）

## 6 留意事項

業務実施に当たっては、発注者と必要な協議および打合せを十分行い、その指示に従って業務を進めるものとする。